

令和7年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業実績書

(単位 : 円)

事業名		事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 事 業	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業者等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供した。また、BCP（事業継続計画）の策定や事業承継に向けた支援等を行った。	146,989,587
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図った。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行った。	26,058,870
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者等を対象とした創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの相談対応などを行った。さらには、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、オーダーメイド型伴走支援など、総合的に支援した。	20,892,218
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。	184,732,933
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業等の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行った。 中小企業者が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援した。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行った。	382,328,828
	(6) 受託中小取引支援事業	県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図った。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業等の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催した。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に出向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援した。 また、県内の中堅受託企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行った。	219,460,766

1 公 益 目 的 事 業	(7) 設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	223,588,370
	新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営基盤の強化のために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	125,248,726
	(8) 設備資金貸付事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	6,835,413
	(9) 競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業等に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定を支援し、推薦業務を行った。	707,960
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行った。また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施した。	11,821,002
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の生産性向上や成長戦略の実現を図った。	53,826,368
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施した。	27,382,502
	(13) その他の経営支援事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施した。	70,746,401

1 公 益 目 的 事 業	(14) 研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発を支援した。 また、県内中小企業等に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握した。	103,268,401
	(15) 循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の３Ｒに向けた取組を促進した。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行った。	26,405,888
	(16) おかやまグリーン成長支援事業	カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業等のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーや勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによるコンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進する。 また、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官連携のよるニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行う。	35,457,601
	(17) 自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、ＥＶシフトへの適切な対応、県内企業等の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促した。	96,210,361
	(18) 成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業等のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援した。	188,696,918
	(19) 特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を支援した。	43,939,083
	(20) 大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行った。	46,588,929
	(21) その他の技術支援事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施した。	84,973,291

1 公益 目的 事業	(22) 情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業等に有用な情報を提供した。さらに、県内中小企業等の I T 対応を促進するため、I T の最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催した。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組んだ。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援した。	94,591,944
	(23) 一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行った。	45,103,486
	(24) 賛助会員に関すること		18,480,000
2	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	12,822,344
合 計			2,297,158,190

令和7年度公益財団法人岡山県産業振興財団 貸借対照表及び正味財産増減計算書

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	増△減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	497,768,109	450,797,816	46,970,293
未収金	663,257,655	603,256,259	60,001,396
未収消費税	0	0	0
未収利息	9,165,404	8,624,425	540,979
前払金	395,027	380,309	14,718
前払費用	0	0	0
前払利息	1,290,982	1,688,766	△ 397,784
仮払金	0	0	0
立替金	0	11,156	△ 11,156
割賦設備	0	0	0
割賦設備未収金	1,165,580,000	1,182,178,000	△ 16,598,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	98,052,000	98,532,000	△ 480,000
リース投資資産	10	11	△ 1
リース設備未収金	17,324,920	26,081,061	△ 8,756,141
未収債権	11,470,121	27,622,722	△ 16,152,601
貸倒引当金	△ 530,075,948	△ 278,252,108	△ 251,823,840
流動資産合計	1,934,228,280	2,120,920,417	△ 186,692,137
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金等	33,481,771	33,481,771	0
投資有価証券	805,774,500	840,067,000	△ 34,292,500
基本財産合計	839,256,271	873,548,771	△ 34,292,500
(2)特定資産			
基金引当資産	3,927,941,787	4,356,631,073	△ 428,689,286
投資事業資産	0	0	0
特定資産	2,043,076,144	1,975,199,512	67,876,632
特定資産合計	5,971,017,931	6,331,830,585	△ 360,812,654

科 目		金 額		
		令和7年度	令和6年度	増△減
	(3) その他固定資産			
	什器備品	3,602,114	7,453,037	△ 3,850,923
	リース設備	0	0	0
	敷金	0	0	0
	長期前払費用	0	29,920	△ 29,920
	設備資金貸付金	0	0	0
	災害資金貸付金	858,513,214	958,132,000	△ 99,618,786
	電話加入権	857,541	857,541	0
	投資有価証券	130,021,400	225,294,348	△ 95,272,948
	出資金	130,000	130,000	0
	求償権	0	0	0
	求償権償却引当金	0	0	0
	その他固定資産合計	993,124,269	1,191,896,846	△ 198,772,577
	固定資産合計	7,803,398,471	8,397,276,202	△ 593,877,731
	資産合計	9,737,626,751	10,518,196,619	△ 780,569,868
	負債の部			
	3 流動負債			
	未払金	28,458,522	25,027,724	3,430,798
	未払費用	3,282,404	3,077,609	204,795
	未払利息	565,416	591,208	△ 25,792
	未払消費税等	16,607,000	14,465,600	2,141,400
	前受金	3,441,300	3,176,200	265,100
	預り金	3,429,793	3,317,779	112,014
	仮受金	0	11,000	△ 11,000
	賞与引当金	21,750,733	20,502,066	1,248,667
	助成金繰越金	0	0	0
	短期借入金	0	0	0
	1年以内返済予定長期借入金	464,741,656	490,779,246	△ 26,037,590
	設備未払金	17,050,000	0	17,050,000
	割賦設備預り金	16,600,000	200	16,599,800
	事業費繰越金	40,951,901	39,260,826	1,691,075
	流動負債合計	616,878,725	600,209,458	16,669,267

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	増△減
4 固定負債			
長期預り金	0	0	0
割賦設備預り保証金	249,208,000	248,744,000	464,000
長期借入金	7,363,549,584	7,424,045,026	△ 60,495,442
退職給付引当金	176,233,607	158,212,795	18,020,812
共済年金引当金	11,594,200	10,597,000	997,200
償還準備積立金	87,340	75,163	12,177
固定負債合計	7,800,672,731	7,841,673,984	△ 41,001,253
負債合計	8,417,551,456	8,441,883,442	△ 24,331,986
正味財産の部			
5 指定正味財産	557,745,274	586,363,000	△ 28,617,726
（うち特定財産への充当額）	557,745,274	586,363,000	△ 28,617,726
6 一般正味財産	762,330,021	1,489,950,177	△ 727,620,156
（うち基本財産への充当額）	839,256,271	873,548,771	△ 34,292,500
（うち特定財産への充当額）	429,407,989	419,941,112	9,466,877
正味財産合計	1,320,075,295	2,076,313,177	△ 756,237,882
負債及び正味財産合計	9,737,626,751	10,518,196,619	△ 780,569,868

2 正味財産増減計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,075,920	8,063,328	12,592
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,969,002	33,958,014	10,988
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,008,000	1,068,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	18,480,000	18,810,000	△ 330,000
二 事業収益			
受取賃貸料	16,845,920	17,164,910	△ 318,990
ロイヤリティ	0	9,900	△ 9,900
割賦販売収入	320,259,961	240,908,250	79,351,711
受取リース料	956,963	2,019,120	△ 1,062,157
受取再リース料	1,357,500	1,782,100	△ 424,600
受取リース未収規定損害金	0	0	0
リース設備売却益	1,062,300	1,165,100	△ 102,800
受取違約金	2,218,788	1,886,903	331,885
設備資金貸付受取利息	0	0	0
助成金繰越金戻入益	0	0	0
事業費繰越金戻入益	39,242,692	37,066,206	2,176,486
受取損害保険金	0	0	0
受取共済(損害)保険手数料	200,085	156,669	43,416
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	192,503,373	99,030,030	93,473,343
受取地方公共団体補助金	212,119,826	160,979,484	51,140,342
受取国庫受託金	498,862,945	472,260,040	26,602,905
受取地方公共団体受託金	686,298,685	618,946,026	67,352,659
受取民間助成金	10,250,000	10,250,000	0
その他受託収益	121,787,376	96,094,428	25,692,948

科 目			金 額		
			令和7年度	令和6年度	増△減
	ヘ	受取負担金			
		受取負担金	86,209,072	87,969,051	△ 1,759,979
	ト	受取寄附金			
		受取寄附金	12,615,669	10,900,000	1,715,669
	チ	雑収益			
		受取利息	19,705,915	17,903,917	1,801,998
		雑収益	13,128,198	16,084,884	△ 2,956,686
		経常収益計	2,297,158,190	1,954,476,360	342,681,830
	(2)	経常費用			
	イ	事業費			
		割賦販売原価	303,889,000	222,152,000	81,737,000
		リース原価	5	4	1
		リース未収規定損害金原価	0	0	0
		役員報酬	5,250,000	5,250,000	0
		給料手当・福利厚生費	635,017,280	615,529,111	19,488,169
		給与負担金	9,285,783	1,656,722	7,629,061
		臨時雇賃金	103,760,454	84,547,155	19,213,299
		退職給付費用	3,191,255	2,808,630	382,625
		賞与引当金繰入	19,338,583	17,388,555	1,950,028
		会議費	3,057,732	3,282,351	△ 224,619
		会場設営費	0	0	0
		旅費交通費	46,821,296	44,134,380	2,686,916
		通信運搬費	19,385,787	17,480,285	1,905,502
		システム運用費	0	0	0
		減価償却費	3,487,347	3,799,675	△ 312,328
		リース設備減価償却費	0	0	0
		消耗什器備品費	1,881,220	1,917,871	△ 36,651
		消耗品費	36,867,092	32,880,748	3,986,344
		修繕費	4,496,286	4,876,420	△ 380,134
		印刷製本費	17,558,347	13,750,748	3,807,599
		燃料費	1,944,800	2,008,983	△ 64,183
		光熱水料費	5,503,201	6,457,009	△ 953,808
		賃借料	130,256,094	116,549,830	13,706,264
		保険料	310,721	544,788	△ 234,067

科 目				金 額		
				令和7年度	令和6年度	増△減
			返納保険金	1,555,612	220,000	1,335,612
			諸謝金	364,414,904	323,924,394	40,490,510
			租税公課	56,158,389	53,252,580	2,905,809
			支払負担金	3,980,235	4,280,817	△ 300,582
			支払助成金	91,680,991	33,758,950	57,922,041
			奨学費	4,840,000	4,380,000	460,000
			支払補助金	179,997,487	89,267,070	90,730,417
			委託費	145,406,279	138,068,750	7,337,529
			特別割賦損料補填費用	3,377,544	4,168,026	△ 790,482
			割賦損料助成金(自主)	533,123	2,028,283	△ 1,495,160
			研究開発費	2,952,400	6,050,000	△ 3,097,600
			特許関連費用	219,940	292,220	△ 72,280
			ロイヤリティ支出	0	4,950	△ 4,950
			運用益返還額	0	0	0
			除却費用	1	3	△ 2
			広告宣伝費	8,463,931	5,148,910	3,315,021
			支払利息	4,852,048	4,406,684	445,364
			支払手数料	1,976,711	1,534,903	441,808
			為替差損益	0	0	0
			助成金繰越金繰入	0	0	0
			貸倒引当金繰入	0	0	0
			投資事業資産売却損	0	0	0
			貸倒引当金繰入	264,319,119	14,804,798	249,514,321
			リース設備除却損	0	0	0
			過年度修正損	0	0	0
			雑費	199,741	157,454	42,287
			事業費繰越金繰入	40,933,767	39,260,826	1,672,941
			償還準備積立金繰入	12,177	12,177	0
			□ 管理費			
			役員報酬	5,580,000	5,570,000	10,000
			給料手当・福利厚生費	294,456	2,982,077	△ 2,687,621
			臨時雇賃金	52,867	402,637	△ 349,770
			賞与引当金繰入	2,412,150	3,113,511	△ 701,361
			退職給付費用	16,124,997	15,634,067	490,930

科 目			金 額		
			令和7年度	令和6年度	増△減
		会議費	342,641	407,437	△ 64,796
		旅費交通費	780,113	1,026,715	△ 246,602
		通信運搬費	327,581	302,832	24,749
		消耗什器備品費	0	398,860	△ 398,860
		減価償却費	363,575	648,650	△ 285,075
		消耗品費	701,653	667,973	33,680
		修繕費	0	256,905	△ 256,905
		印刷製本費	388,410	216,590	171,820
		燃料費	51,586	51,413	173
		光熱水料費	146,804	197,945	△ 51,141
		賃借料	5,510,984	8,962,027	△ 3,451,043
		保険料	22,140	0	22,140
		諸謝金	1,944,679	2,029,685	△ 85,006
		租税公課	2,263,381	2,638,690	△ 375,309
		支払負担金	2,137,775	1,893,129	244,646
		支払寄附金	2,300,000	2,300,000	0
		委託費	873,307	367,950	505,357
		広告宣伝費	253,820	232,784	21,036
		支払手数料	2,328,552	2,728,833	△ 400,281
		雑費	595,533	589,157	6,376
		経常費用計	2,572,973,686	1,975,656,927	597,316,759
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 275,815,496	△ 21,180,567	△ 254,634,929
		事業基金評価損益等	△ 389,821,560	△ 394,975,020	5,153,460
		基本財産評価損益等	△ 34,292,500	△ 42,454,300	8,161,800
		振替特定資産評価損益等	△ 25,068,700	△ 27,577,500	2,508,800
		投資有価証券評価損益等	△ 3,558,800	△ 8,288,200	4,729,400
		評価損益等計	△ 452,741,560	△ 473,295,020	20,553,460
		当期経常増減額	△ 728,557,056	△ 494,475,587	△ 234,081,469
	2	経常外増減の部			
		(1) 経常外収益			
		イ 固定資産売却益			
		貸倒引当金戻入益	0	0	0
		求償権償却引当金戻入	0	0	0
		償却債権取立益	1,130,000	5,617,845	△ 4,487,845

科 目			金 額		
			令和7年度	令和6年度	増△減
	ロ	その他収益			
		過年度修正益	2,466,523	23,739,921	△ 21,273,398
		割賦販売収入(元金)	0	0	0
		リース料収入(課税)	0	0	0
		経常外収益計	3,596,523	29,357,766	△ 25,761,243
	(2)	経常外費用			
	イ	固定資産売却損			
		貸倒償却	0	0	0
		求償権償却	0	0	0
		その他費用			
		過年度修正損	2,659,623	23,642,179	△ 20,982,556
		割賦販売原価	0	0	0
		リース原価	0	0	0
		補助金返納損失	0	0	0
		経常外費用計	2,659,623	23,642,179	△ 20,982,556
		当期経常外増減額	936,900	5,715,587	△ 4,778,687
		当期一般正味財産増減額	△ 727,620,156	△ 488,760,000	△ 238,860,156
		一般正味財産期首残高	1,489,950,177	1,978,710,177	△ 488,760,000
		一般正味財産期末残高	762,330,021	1,489,950,177	△ 727,620,156
		指定正味財産増減の部			
		受取補助金等	80,250,000	70,000,000	10,250,000
		受取寄付金	0	0	0
		基金返還金	0	0	0
		特定資産評価益	0	0	0
		特定資産評価損	△ 25,068,700	△ 27,577,500	2,508,800
		一般正味財産への振替額	△ 83,799,026	△ 15,221,392	△ 68,577,634
		当期指定正味財産増減額	△ 28,617,726	27,201,108	△ 55,818,834
		指定正味財産期首残高	586,363,000	559,161,892	27,201,108
		指定正味財産期末残高	557,745,274	586,363,000	△ 28,617,726
		正味財産期末残高	1,320,075,295	2,076,313,177	△ 756,237,882

令和8年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業計画書

(単位 : 千円)

事業名		事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 事 業	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業者等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供する。また、BCP（事業継続計画）の策定、事業承継、デジタル化に向けた支援等を行う。	149,791
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の推進を図る。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行う。	29,619
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者等を対象とした創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの相談対応などを行う。さらには、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、オーダーメイド型伴走支援など、総合的に支援する。	77,788
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援する。	235,067
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業等の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行う。 中小企業者が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援する。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行う。	447,096
	(6) 受託中小取引支援事業	県内中小企業等の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図る。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業等の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催する。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に出向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援する。 また、県内の中堅受託企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行う。	229,985

1 公 益 目 的 事 業	(7)設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」及び「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、中小企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援する。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	880,919
	(8)競争力強化対策事業	新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業等に対する経営革新資金の融資に係る事業計画等の策定を支援し、推薦業務を行う。	708
	(9)中小企業高度化関連事業	中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行うとともに、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施する。また、当協同組合等や景況調査事業の調査対象企業を中心とした県内の中小企業への巡回訪問・情報収集・情報提供業務を行う。	9,063
	(10)プロフェッショナル人材戦略拠点事業	成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の生産性向上や成長戦略の実現を図る。	57,857
	(11)被災中小企業施設・設備整備支援事業	「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設又は設備の整備に必要な資金の貸し付けに係る業務を実施する。	27,383
	(12)その他の経営支援事業	その他経営支援のための各種管理事業等を実施する。	107,808

1 公 益 目 的 事 業	(13) 研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発を支援する。 また、県内中小企業等に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握する。	87, 173
	(14) 循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の３Ｒに向けた取組を促進する。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行う。	25, 278
	(15) おかやまキーテクノロジー成長促進事業・半導体サプライチェーン強化事業	半導体や水素などの重要分野において、県内企業等の参入と成長を促進するため、コンソーシアムを核に、半導体や水素分野の基礎知識講座やマッチング機会創出、キーテクノロジー成長研究開発プロジェクト創成事業補助金の伴走支援等により、キーテクノロジー分野での研究開発・製品開発を促進する。 また、県内半導体関連中小企業が、国内外の大規模展示会や先進企業とのマッチングを通じて、新たなビジネスパートナーや顧客を獲得し、企業の競争力向上、新規事業創出、サプライチェーン強靱化を促進を支援する。	77, 606
	(16) 自動車産業支援事業	本県の基幹産業である自動車産業におけるＥＶシフト等の課題に県内中小企業等が対応できるよう、自動車メーカーと共同での次世代技術の研究開発、専門家の伴走支援による生産性向上、展示会出展支援を通じた販路拡大などを包括的に支援する。	145, 600
	(17) 成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業等のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する。	115, 793
	(18) 特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を図る。	51, 255
	(19) 大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行う。	48, 298
	(20) その他の技術支援事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施する。	77, 231

1 公益 目的 事業	(21) 情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業等に有用な情報を提供する。さらに、県内中小企業等の I T 対応を促進するため、I T の最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組む。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援する。	111, 508
	(22) 一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行う。	44, 111
	(23) 賛助会員に関すること		18, 960
2 法人会計	法人全体の管理業務に関する経費		13, 473
合 計			3, 069, 370

令和8年度公益財団法人岡山県産業振興財団 収支予算書

(単位:千円)

科 目	金 額		
	令和8年度	令和7年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,599	8,171	428
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,970	33,971	△ 1
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,056	1,080	△ 24
賛助会員受取会費	18,960	19,100	△ 140
二 事業収益			
受取賃貸料	16,226	15,310	916
割賦販売収益	443,111	450,030	△ 6,919
受取リース料	405,654	405,840	△ 186
受取再リース料	1,631	2,453	△ 822
受取違約金	0	0	0
貸付金受取利息	0	0	0
受取損害保険金	2,000	2,000	0
受取共済保険手数料	200	200	0
事業費繰越金戻入益	39,801	36,161	3,640
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	121,116	144,259	△ 23,143
受取地方公共団体補助金	198,230	205,599	△ 7,369
受取国庫受託金	625,094	553,687	71,407
受取地方公共団体受託金	884,194	679,214	204,980
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間受託金	121,576	112,372	9,204
受取民間助成金	10,250	17,450	△ 7,200

科 目				金 額		
				令和8年度	令和7年度	増△減
		へ 受取負担金				
		受取負担金		94,259	73,612	20,647
		ト 受取寄附金				
		受取寄附金		12,900	5,400	7,500
		チ 雑収益				
		受取利息		17,924	17,924	0
		雑収益		12,619	8,845	3,774
		経常収益計		3,069,370	2,792,678	276,692
		(2) 経常費用				
		イ 事業費				
		割賦販売原価		423,738	431,160	△ 7,422
		リース原価		400,000	400,000	0
		役員報酬		5,949	5,250	699
		給与手当・福利厚生費		696,141	620,039	76,102
		給与負担金		14,736	11,843	2,893
		臨時雇賃金		105,932	80,324	25,608
		退職給付費用		2,889	2,889	0
		賞与引当金繰入		19,269	11,966	7,303
		会議費		2,050	2,172	△ 122
		会場設営費		49,687	39,372	10,315
		旅費交通費		71,724	57,898	13,826
		通信運搬費		20,648	18,201	2,447
		システム運用費		0	0	0
		減価償却費		0	0	0
		リース設備減価償却費		0	0	0
		消耗什器備品費		1,450	350	1,100
		消耗品費		20,813	17,878	2,935
		修繕費		20,075	14,163	5,912
		印刷製本費		20,721	18,354	2,367
		燃料費		1,219	1,678	△ 459
		光熱水料費		3,283	3,198	85
		賃借料		152,550	115,910	36,640

科 目			金 額		
			令和8年度	令和7年度	増△減
		保険料	1,147	1,237	△ 90
		諸謝金	422,355	381,754	40,601
		租税公課	57,237	52,527	4,710
		支払負担金	3,810	2,485	1,325
		支払助成金	70,000	70,000	0
		支払補助金	121,584	143,886	△ 22,302
		委託費	91,300	55,970	35,330
		特別割賦損料補填費用	3,580	3,703	△ 123
		割賦損料助成金(自主)	47	533	△ 486
		研究開発費	23,100	7,714	15,386
		広告宣伝費	6,935	7,705	△ 770
		支払利息	5,481	4,252	1,229
		支払手数料	1,247	1,296	△ 49
		事業費繰越金繰入	23,843	20,559	3,284
		貸倒引当金繰入	0	0	0
		償還準備積立金繰入	12	12	0
		雑費	1,495	922	573
		奨学費	5,400	5,400	0
		庁費	156,970	126,647	30,323
		□ 管理費			
		役員報酬	6,510	5,250	1,260
		給与手当・福利厚生費	10,043	6,908	3,135
		退職給付費用	16,292	12,170	4,122
		賞与引当金繰入	2,813	3,070	△ 257
		会議費	361	78	283
		旅費交通費	1,001	781	220
		通信運搬費	597	395	202
		消耗品費	297	268	29
		修繕費	372	418	△ 46
		印刷製本費	854	691	163
		燃料費	120	180	△ 60
		光熱水料費	192	1,405	△ 1,213

科 目				金 額		
				令和8年度	令和7年度	増△減
			賃借料	9,497	9,016	481
			保険料	0	222	△ 222
			諸謝金	6,857	5,570	1,287
			租税公課	120	20	100
			支払負担金	2,688	2,050	638
			支払寄付金	2,300	0	2,300
			委託費	755	2,720	△ 1,965
			広告宣伝費	294	694	△ 400
			支払手数料	2,612	1,445	1,167
			雑費	240	240	0
			経常費用計	3,093,232	2,792,838	300,394
			当期経常増減額	△ 23,862	△ 160	△ 23,702
	2		経常外増減の部			
			(1)経常外収益			
			ア 固定資産売却益	0	0	0
			イ その他収益	0	0	0
			経常外収益計	0	0	0
			(2)経常外費用			
			イ その他費用	0	0	0
			経常外費用計	0	0	0
			当期経常外増減額	0	0	0
			当期一般正味財産増減額	△ 23,862	△ 160	△ 23,702
			一般正味財産期首残高	1,489,950	1,978,710	△ 488,760
			一般正味財産期末残高	1,466,088	1,978,550	△ 512,462
			指定正味財産増減の部			
			当期指定正味財産増減額	0	0	0
			指定正味財産期首残高	586,363	559,162	27,201
			指定正味財産期末残高	586,363	559,162	27,201
			正味財産期末残高	2,052,451	2,537,712	△ 485,261